

## 【広報課】県政世論調査結果（障害福祉項目概要版）

## 1. 目的

滋賀県基本構想に即した「満足度」「要望度」や県政の当面する主要課題等をテーマに県民の意識・意向を調査し、今後の施策や県政運営に反映させるための基礎資料とする。

## 2. 調査の概要

- (1)基準日 : 令和7年3月1日
- (2)調査期間 : 令和7年6月16日～令和7年7月1日
- (3)調査対象者 : 県内在住の満18歳以上の個人
- (4)有効回収数 : 67.7% (2,031件)

## 3. 質問項目

- ・問22 障害福祉と共生社会に関する用語の認知度
- ・問23 障害のある方が地域で暮らすことの課題
- ・問24 障害のある方の権利擁護について、行政が特に力を入れるべき取組
- ・問25 障害のある方の防災対策
- ・問26 共生社会の実現に向けて必要な取組

## 4. 回答者のプロフィール（※地域別の抽出数が異なるため、有効回収数に集計ウェイトを加重し補正）

■各属性の上位2位までは以下のとおり(N=3,918)

属性	1位		2位	
性別	「女性」	51.7%	「男性」	46.6%
年齢	「35～49歳」	23.6%	「50～64歳」	22.0%
居住地	「大津地域」	25.7%	「湖南地域」	25.2%
職業	「常勤」	34.2%	「パート等」	17.1%

## 5. 調査結果について

（ポイント）

- （問23）困った時に相談ができる機関が、令和元年度に引き続き1位となっている。年齢別にみると、75歳以上において、6年前の調査より14.7%と大きな増加を見せた。
- （問24）「障害者差別や虐待を未然に防止するための支援者等関係者への指導・支援」が最も関心が高い項目となった。年齢別では、男性が75歳以上、女性では65歳以上において高い割合となっている。
- （問25）「障害の特性にあった避難所の確保、避難所における支援」の項目が、令和元年度よりも4.7ポイント増加し、49.3%と大幅に増加している。

## 6. 参考データ

問 23 障害のある方が地域で暮らすことについて、どのようなことが課題になると考えますか。(〇は2つまで)

	規正 標本数  (総数)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		住まいの場の確保	地域住民の理解	困ったときに相談できる機関	食事、お風呂、トイレなどの身体介護	急に病気になるたとき、対応してくれる医療機関	年金や手当の充実	体調の管理や病院への通院	施設、交通機関や情報のバリアフリー	災害時の対応	その他
令和7年度 調査	3,918	19.9%	35.4%	41.0%	33.6%	22.7%	17.9%	15.7%	21.2%	22.3%	1.1%
【参考】 令和元年度 調査	2,912	12.7%	38.6%	35.0%	21.1%	13.8%	15.8%	10.0%	19.3%	—	—

問 24 あなたは、障害のある方の権利擁護（差別や虐待の防止など）について、行政はどのようなことに特に力を入れるべきだと考えますか。(〇は2つまで)

	規正 標本数 (総数)	1	2	3	4	5	6	7	不明・無回答
		啓発活動	障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	障害者差別や虐待を未然に防止するための支援者等関係者への指導・支援	障害者虐待の早期発見と早期対応	成年後見制度についての相談窓口や啓発活動の充実	障害のある人となない人が子どもの中から共に過ごせる場や機会の充実	その他	
令和7年度 調査	3,918	29.9%	29.2%	31.8%	30.1%	12.8%	30.7%	1.6%	2.0%
(参考) 令和元年度 調査	2,912	29.6%	27.9%	33.2%	31.8%	11.1%	33.8%	1.8%	4.6%

問 25 東日本大震災や熊本地震、能登半島地震のような災害に備えるため、障害のある方の防災対策として何が必要だと考えますか。(〇は2つまで)

	規正 標本数 (総数)	1	2	3	4	5	6	7	不明・無回答
		参加や自主防災組織への訓練	障害者の特性に合わせた避難所への支援	地域内での災害時の把握	障害のある方が必要とする物資の備蓄	災害時における避難体の整備	災害における情報提供の充実	その他	
令和7年度 調査	3,918	18.2%	49.3%	35.4%	15.6%	34.5%	16.2%	1.0%	1.8%
(参考) 令和元年度 調査	2,912	16.3%	44.6%	40.6%	13.2%	38.0%	20.0%	1.0%	3.4%